

統計ヘッドライン

—統計局月次レポート—

No.26

<目次>

平成24年2月の主要指標	1
今月の話題	
国勢調査でわかる小地域の人口状況	2
平成23年平均 消費者物価地域差指数の概況	4
結果のポイント解説	
労働力調査（平成24年2月分）	5
消費者物価指数（平成24年2月分）	6
家計調査（平成24年2月分）	7
サービス産業動向調査（平成24年1月分）	8
人口推計（平成24年3月1日現在概算値及び23年10月1日現在確定値）	9
住民基本台帳人口移動報告（平成24年2月分）	10
主要統計時系列データ	11
今月のメッセージ（「統計Today」より）	
カンボジアの経済発展を支える統計 — 2011年経済センサス結果の公表 —	16
公表予定	19
利用案内	20

平成24年4月



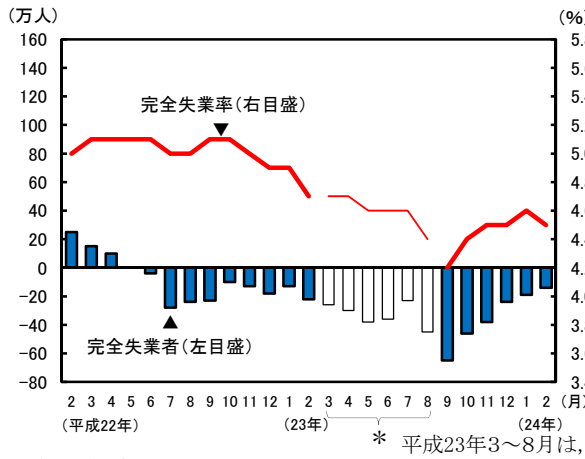
総務省統計局

平成24年2月の主要指標

- 完全失業率（季節調整値）は、4.5%と前月に比べ0.1ポイント低下
前月に比べ、就業者数は29万人増加、完全失業者数は7万人減少
- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年同月に比べ0.1%上昇
平成23年9月以来5か月ぶりにプラス（1月 -0.1%→2月 0.1%）
- 二人以上の世帯の消費支出は、前年同月に比べ実質2.3%と、2か月ぶりの増加
エコカー補助金などにより自動車購入などの「交通・通信」（寄与度0.50）や、うるう年などにより「食料」（同0.48）が増加したほか、「保健医療」（同0.33）、「家具・家事用品」（同0.28）などが増加

《労働力調査》

完全失業者の対前年同月増減と完全失業率（季節調整値）の推移



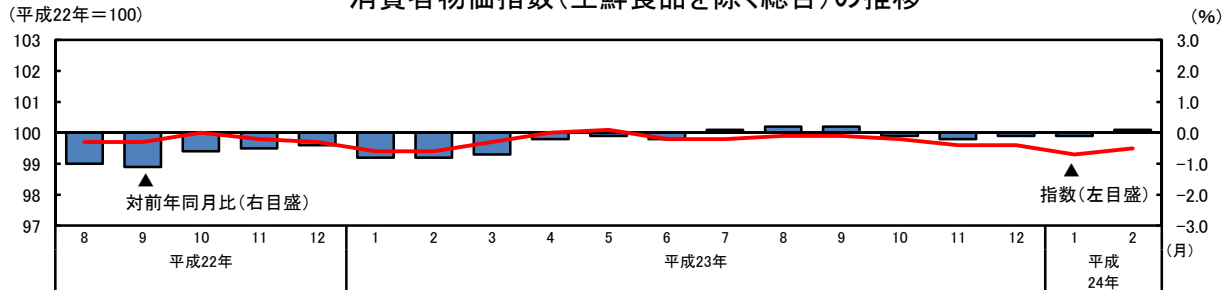
（注）

- 平成24年1月分結果から、算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口（新基準）に切り替えました。このため、平成24年各月の各項目（比率を除く）の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した23年各月の数値と比較しています。
- 平成23年9月結果から、岩手県、宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります（全国の調査区数に占める割合は2月では1%未満）ので、結果の利用の当たっては御留意願います。

《消費者物価指数》

- 全国の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、99.5（平成22年=100）と前年同月に比べ0.1%の上昇

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）の推移

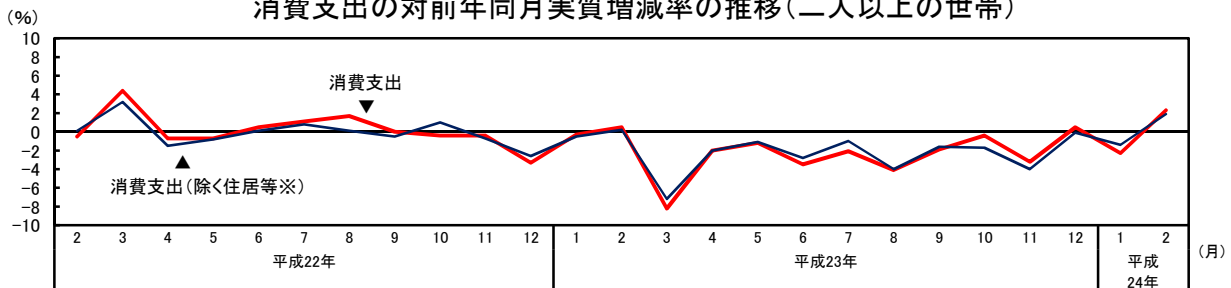


※前年同月比について、平成22年12月以前は平成17年基準、23年1月以降は平成22年基準の公表値による。

《家計調査》

- 二人以上の世帯の消費支出は、26万8千円と前年同月に比べ実質2.3%の増加

消費支出の対前年同月実質増減率の推移（二人以上の世帯）



※「住居」のほか、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いている。
また、実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

（注）労働力調査、家計調査及び小売物価統計調査（消費者物価指数）の結果

（平成23年3月分以降）に対する東日本大震災の影響については、

統計局ホームページの「東日本大震災関連情報」から「統計調査の対応」を御参照ください。

【今月の話題】
国勢調査でわかる小地域の人口状況
 — 「平成22年国勢調査」の結果から —

国勢調査では、全数調査の利点をいかし、市区町村よりも小さい単位である町丁・字等の別に年齢5歳階級別人口や家族類型別世帯数等について集計しています。この小地域集計結果を用いて詳細な地域分析を行うことにより、公共施設の適切な配置などの行政施策や、民間事業者による合理的な出店計画などに活用されています。

ここでは、東京都新宿区の人口状況について小地域集計を用いて分析した事例を紹介します。詳細については、こちら（「統計トピックスNo.57」

<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/topics/topi570.htm>）をご覧ください。

1 人口構造の分析事例

○ 東京都新宿区全体

東京都新宿区全体の人口構造をみると、25歳以上の年齢階級では、年齢が高くなるにつれて、人口が少なくなっています。また、20歳未満の人口が少なくなっています。

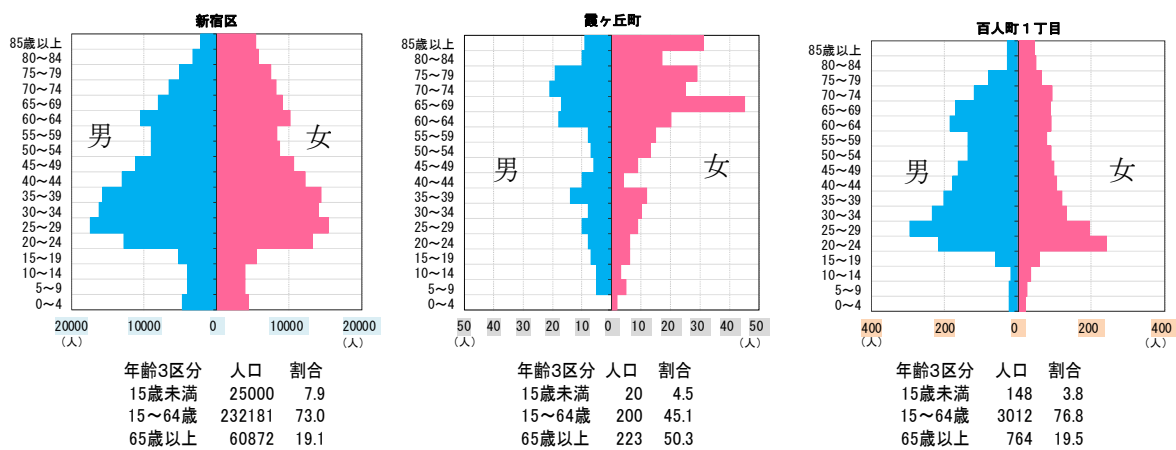
○ 東京都新宿区霞ヶ丘町

新宿区で65歳以上人口の割合が最も高い「霞ヶ丘町」の人口構造をみると、年齢が高くなるにつれて、人口が多くなり、また、男性よりも女性の人口が多くなっています。


○ 東京都新宿区百人町1丁目

平成17年と比べて、65歳以上人口の割合が低下している北西部の「百人町1丁目」の人口構造をみると、新宿区全体と同様、年齢が高くなるにつれて、人口が少なくなりますが、女性よりも男性の人口が多くなっています。

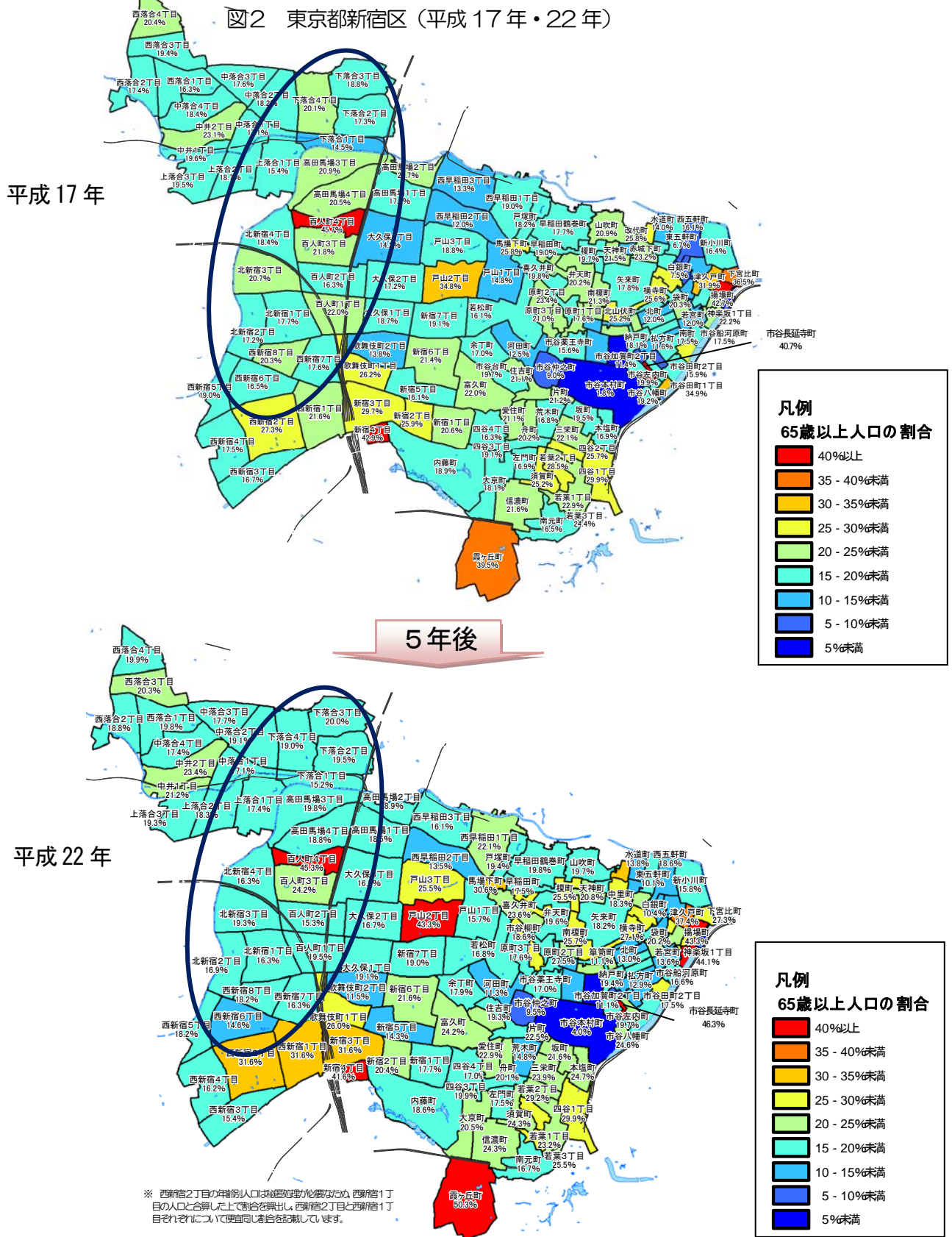
図1 東京都新宿区の人口ピラミッド（平成22年） ※割合は全て、年齢不詳を除いて計算しています。



2 65歳以上人口の割合の変化の分析事例

東京都新宿区においては、平成22年では「霞ヶ丘町」、「戸山2丁目」などで65歳以上人口の割合が上昇し、4割を超えている一方で、北西部（「」で囲った地域）では65歳以上人口の割合が低下している地域がみられるなど、年齢構成が5年間で変化している様子が分かります。

※割合は全て、年齢不詳を除いて計算しています。



【今月の話題】

平成23年平均 消費者物価地域差指数の概況

消費者物価地域差指数は、各地域間の物価水準の差を測ることを目的として、毎年1回作成しています。

このたび、平成23年平均消費者物価地域差指数を、平成24年3月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

都道府県庁所在市別の物価水準

平成23年平均消費者物価地域差指数（51市^注平均＝100）の総合指数（持家の帰属家賃を除く）を都道府県庁所在市別にみると、最も高いのは、横浜市の107.1で、次いで東京都区部が106.3、金沢市が102.9、長崎市が102.6、さいたま市が102.3などとなっている。

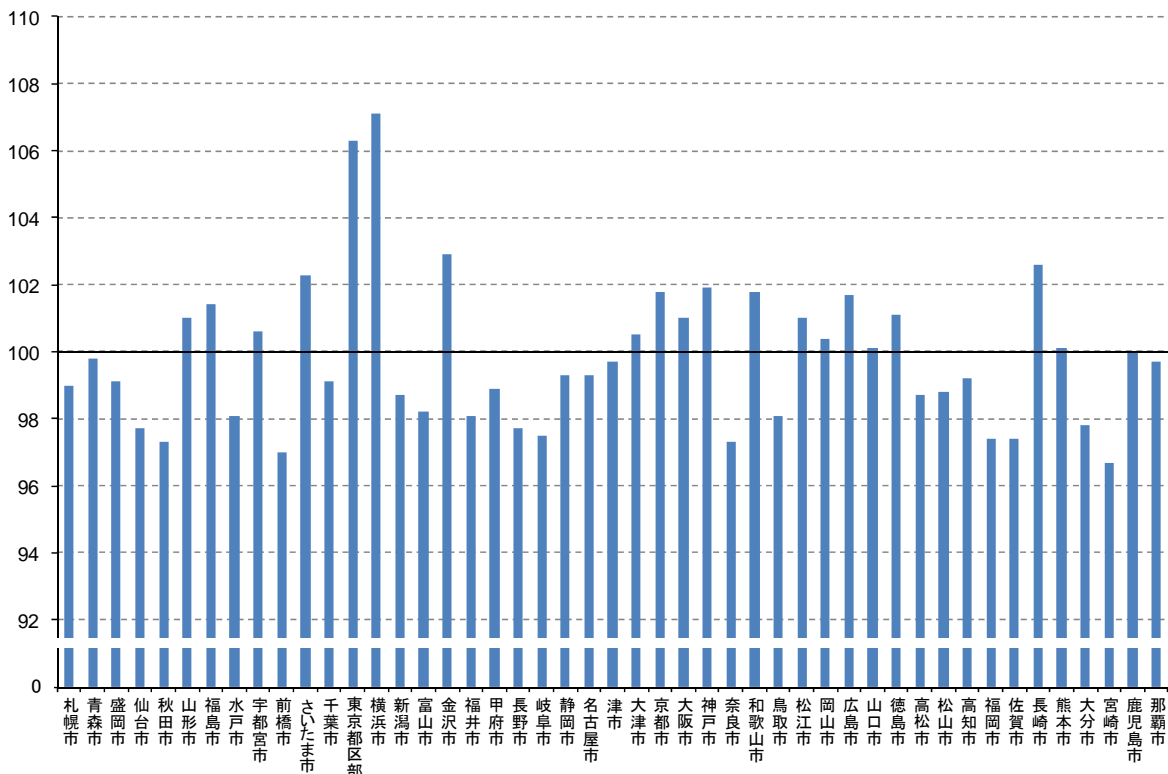
一方、最も低いのは、宮崎市の96.7で、次いで前橋市が97.0、秋田市及び奈良市が共に97.3、福岡市及び佐賀市が共に97.4などとなっている。

なお、横浜市は宮崎市に比べ10.8%高くなっている（図）。

注）51市とは都道府県庁所在市（東京都については東京都区部）及び政令指定都市（川崎市、浜松市、堺市及び北九州市）のことである。

図 都道府県庁所在市別平成23年平均消費者物価地域差指数

51市平均＝100



【結果のポイント解説】

労働力調査

— 平成24年2月分 平成24年3月30日公表 —

【就業者数】

就業者数は、6226万人と前年同月に比べ40万人減少

- 主な産業別就業者数は、前年同月に比べ「建設業」，「卸売業，小売業」などが減少，「医療，福祉」などが増加

(主な産業別の動向)	(就業者数)	(1年間の増減数)
建設業……………	486万人と、	22万人減少
製造業……………	1042万人と、	5万人減少
卸売業，小売業……………	1052万人と、	21万人減少
宿泊業，飲食サービス業……………	372万人と、	20万人減少
医療，福祉……………	703万人と、	30万人増加
サービス業(他に分類されないもの)……………	462万人と、	3万人増加

【完全失業者数】

完全失業者数は、289万人と前年同月に比べ14万人減少

(主な求職理由別の動向)	(完全失業者数)	(1年間の増減数)
定年又は雇用契約の満了……………	31万人と、	前年と同数
勤め先都合……………	70万人と、	14万人減少
自己都合……………	103万人と、	1万人増加
学卒未就職……………	14万人と、	前年と同数
新たに収入が必要……………	39万人と、	3万人減少
その他……………	28万人と、	1万人増加

【完全失業率(季節調整値)】

完全失業率(季節調整値)は、4.5%と前月に比べ0.1ポイント低下

- 男性は、4.7%と前月に比べ0.2ポイント低下
- 女性は、4.2%と前月に比べ0.2ポイント低下

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

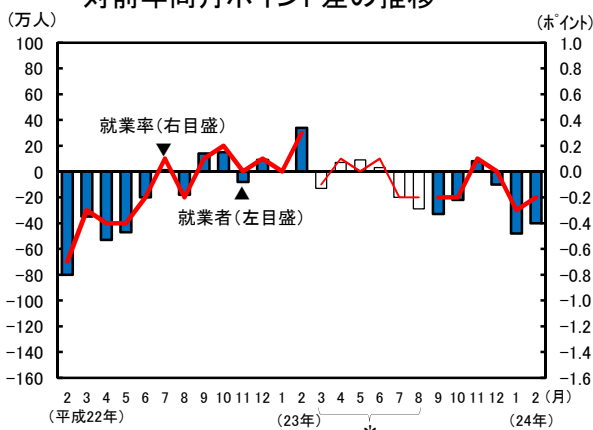
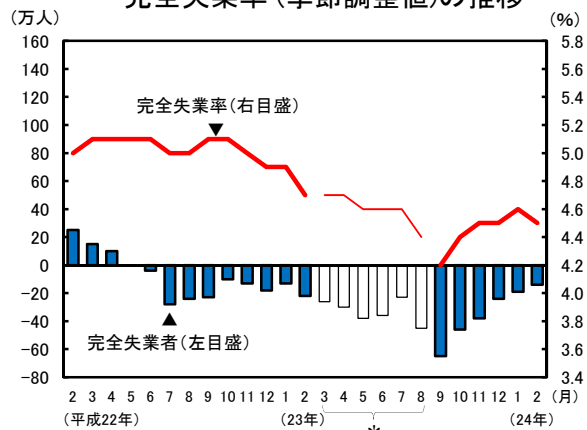


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



*平成23年3～8月は、岩手県，宮城県及び福島県を除く全国

*平成23年3～8月は、岩手県，宮城県及び福島県を除く全国

(注)

- 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口を、平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口(新基準)に切り替えました。このため、平成24年各月の各項目(比率を除く)の原数値に係る対前年同月増減については、新基準で遡及集計した23年各月の数値と比較しています。
- 平成23年9月結果から、岩手県，宮城県及び福島県を含む全国結果の公表を再開しました。ただし、当該3県では東日本大震災の影響により、依然、沿岸部を中心に調査が再開されていない調査区が一部あります(全国の調査区数に占める割合は2月分では1%未満)ので、結果の利用に当たっては御留意願います。

【結果のポイント解説】

消費者物価指数（全国）

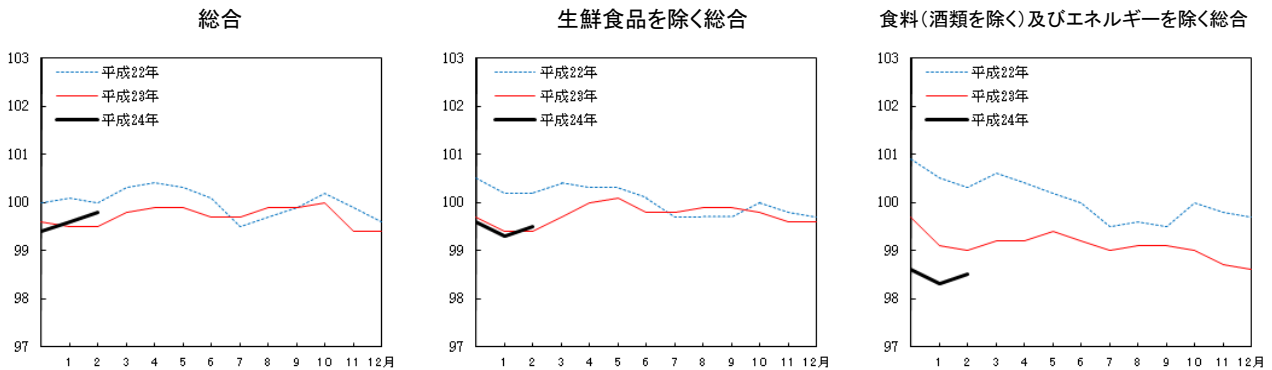
— 平成24年2月分 平成24年3月30日公表 —

【総合指数，生鮮食品を除く総合指数，食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数】

総合指数の前年同月比は，1月 0.1%→2月 0.3%と上昇幅が0.2ポイント拡大

- ・ 生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は，1月 -0.1%→2月 0.1%と5か月ぶりにプラスに転じた
- ・ 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は，1月 -0.9%→2月 -0.6%と下落幅は0.3ポイント縮小

指数の動き（平成22年=100）



【10大費目の前年同月比及び寄与度】

光熱・水道，食料，交通・通信などは上昇，教養娯楽，家具・家事用品などは下落

[主な内訳]

10大費目

中分類，前年同月比(寄与度)

品目，前年同月比(寄与度)

上昇

光熱・水道
食料
交通・通信

電気代 6.9%(0.22)

穀類 4.2%(0.09)

自動車等関係費 2.0%(0.17)

国産米 9.2%(0.04) など

ガソリン 3.4%(0.08) など

下落

教養娯楽
家具・家事用品

教養娯楽用耐久財 -7.3%(-0.10) … パソコン（ノート型） -18.9%(-0.03) など

家庭用耐久財 -10.1%(-0.11) …… 電気冷蔵庫 -32.9%(-0.06) など

	総合	生鮮食品を除く総合		食料			住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	雑費
		生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く*	食料	生鮮食品を除く食料	生鮮食品を除く食料									
前年同月比 (%)	(0.1)	(-0.1)	(-0.9)	(1.0)	(4.3)	(0.3)	(-0.3)	(4.7)	(-2.9)	(0.7)	(-1.1)	(1.3)	(0.2)	(-4.1)	(-0.5)
	0.3	0.1	-0.6	1.1	4.7	0.4	-0.3	4.6	-3.5	0.8	-1.2	0.9	0.2	-1.9	-0.4
寄与度		(-0.06)	(-0.59)	(0.24)	(0.18)	(0.07)	(-0.06)	(0.34)	(-0.10)	(0.03)	(-0.05)	(0.18)	(0.01)	(-0.45)	(-0.03)
		0.12	-0.38	0.27	0.19	0.08	-0.05	0.33	-0.12	0.03	-0.05	0.13	0.01	-0.21	-0.03
寄与度差		0.18	0.21	0.03	0.02	0.01	0.00	-0.01	-0.02	0.00	-0.01	-0.05	0.00	0.24	0.00

* 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合

(注) ()は，前月の前年同月比及び寄与度。各寄与度は，総合指数の前年同月比に対するもの。

【結果のポイント解説】

家計調査

— 平成24年2月分 平成24年3月30日公表 —

【二人以上の世帯の消費支出の内訳】

二人以上の世帯の消費支出は26万8千円で、前年同月に比べ実質2.3%の増加

- ・以下の費目などが増減に寄与
 - ・エコカー補助金などにより自動車購入などの「交通・通信」（寄与度0.50）や、うるう年などにより「食料」（同0.48）が増加したほか、「保健医療」（同0.33）、「家具・家事用品」（同0.28）などが増加
 - ・一方、買い換え需要の減少によりテレビなどの「教養娯楽」（同-0.18）などが減少

消費支出の内訳(二人以上の世帯)

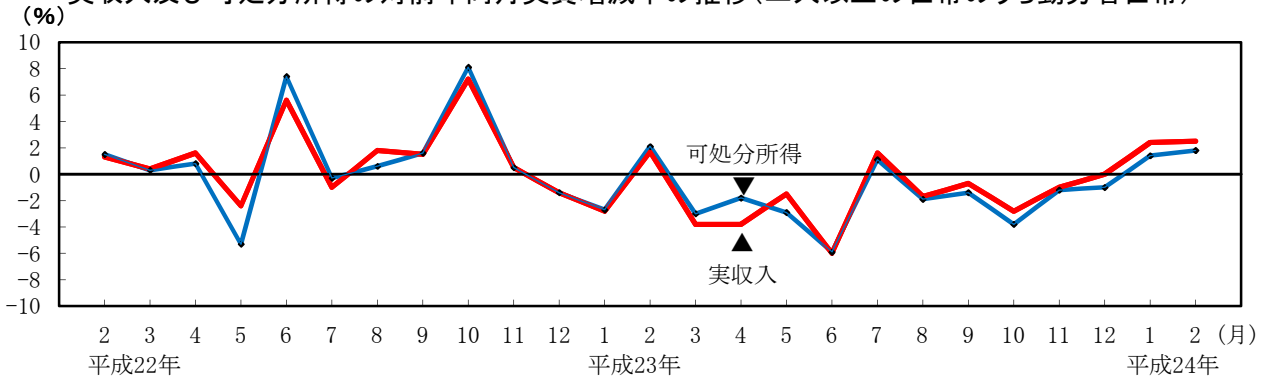
項目	金額 (円)	対前年同月増減率(%)		実質増減率への寄与度(%)	摘要	備考
		名目	実質			
消費支出	267,855	2.7	2.3	2.3		2か月ぶりの実質増加
食料	63,331	3.1	2.0	0.48	<増加> 調理食品,乳卵類など	4か月連続の実質増加
住居	16,618	1.2	1.4	0.09	<増加> 設備修繕・維持,家賃地代	2か月ぶりの実質増加
光熱・水道	29,894	4.8	0.2	0.02	<増加> 他の光熱,ガス代	12か月ぶりの実質増加
家具・家事用品	8,226	5.5	9.3	0.28	<増加> 家庭用耐久財,寝具類など	3か月連続の実質増加
被服及び履物	8,829	1.3	0.5	0.01	<増加> 和服,他の被服など	5か月連続の実質増加
保健医療	12,863	5.9	7.2	0.33	<増加> 保健医療用品・器具,医薬品	4か月ぶりの実質増加
交通・通信	36,132	4.7	3.8	0.50	<増加> 自動車等関係費,交通など	4か月ぶりの実質増加
教育	11,140	10.9	10.7	0.41	<増加> 補習教育,授業料等	2か月ぶりの実質増加
教養娯楽	26,143	-3.6	-1.7	-0.18	<減少> 教養娯楽用耐久財,教養娯楽用品	7か月連続の実質減少
その他の消費支出	54,680	1.1	(0.7)	(0.14)	<増加> 仕送り金,諸雑費	2か月ぶりの増加

(注) ・「摘要」欄は、消費支出の実質増減率への寄与度の大きい項目を掲載。ただし、「その他の消費支出」については名目増減率の大きい項目を掲載。
 ・「その他の消費支出」の実質化には消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）を用いた。

【二人以上の世帯のうち勤労者世帯の実収入、可処分所得】

実収入は、前年同月に比べ実質2.5%と、2か月連続の増加

実収入及び可処分所得の対前年同月実質増減率の推移(二人以上の世帯のうち勤労者世帯)



【結果のポイント解説】

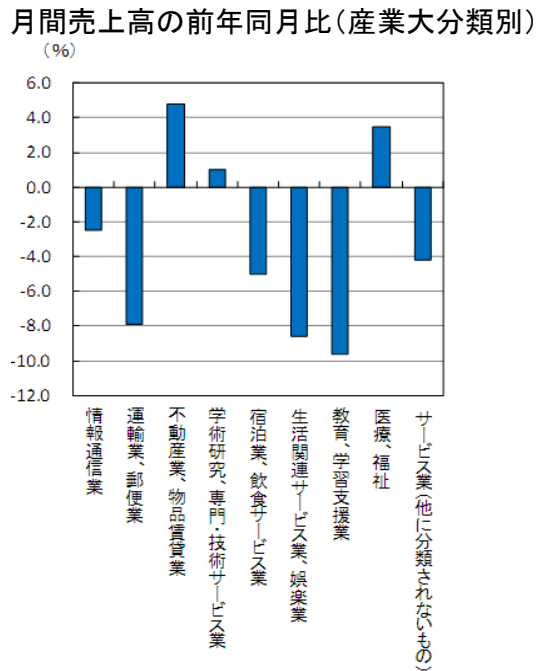
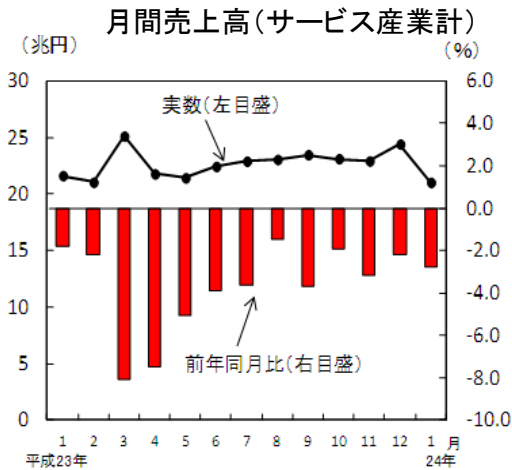
サービス産業動向調査

— 平成24年1月分（速報） 平成24年3月29日公表 —

【サービス産業の月間売上高及び従事者数】

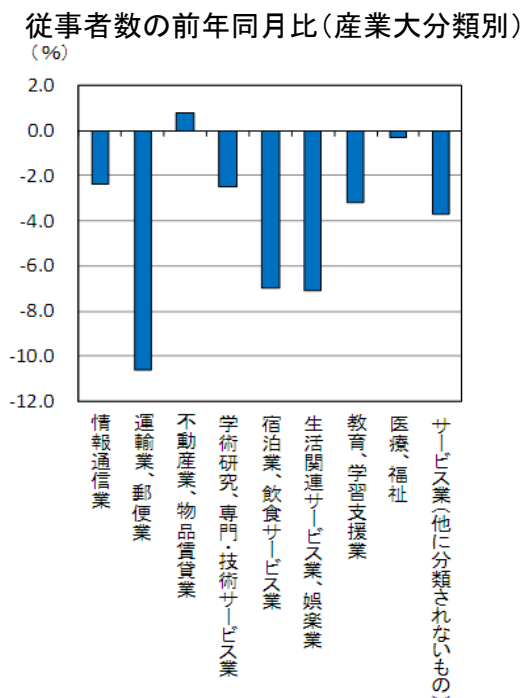
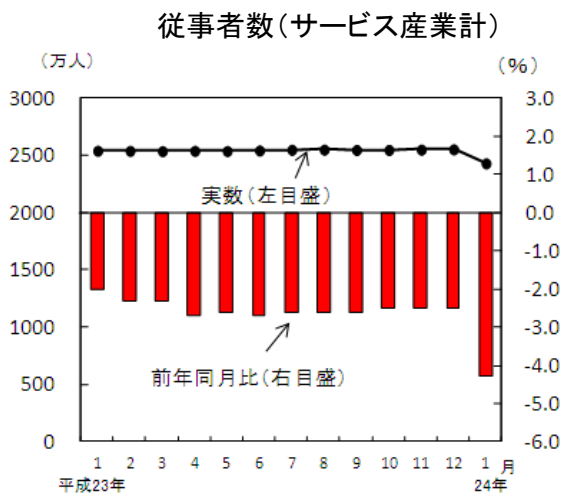
サービス産業の月間売上高は、21兆円

- サービス産業の月間売上高は、21兆円で前年同月に比べ2.8%の減少
- 産業別にみると、「教育、学習支援業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など6産業で減少。一方、「不動産業、物品賃貸業」、「医療、福祉」など3産業で増加



サービス産業の従事者数は、2434万人

- サービス産業の従事者数は、2434万人で前年同月に比べ4.3%の減少
- 産業別にみると、「運輸業、郵便業」、「生活関連サービス業、娯楽業」など8産業で減少。一方、「不動産業、物品賃貸業」で増加



(注) 東日本大震災の影響により調査票の回収ができていない事業所のうち、被害が甚大な浸水地域等で事業活動の継続が確認されていない事業所及び東京電力(株)福島第一原子力発電所周辺の一部地域を所在地とする事業所については、平成23年4月分以降は、不明として集計に含めていません。また、売上高の3月分は、営業日換算して集計を行っています。

【結果のポイント解説】

人口推計

— 平成24年3月21日公表 —

【総人口（平成24年3月1日現在＜概算値＞）】

総人口は、1億2765万人

- ・総人口は、1億2765万人で、前年同月に比べ、28万人（0.22%）の減少

【総人口・日本人人口（平成23年10月1日現在＜確定値＞）】

総人口は、1億2779万9千人。日本人人口は、1億2618万人

- ・総人口は、1億2779万9千人で、前年同月に比べ、25万9千人（0.20%）の減少
 - ・0～14歳人口は、1670万5千人で、前年同月に比べ、13万4千人（0.80%）の減少
 - ・15～64歳人口は、8134万2千人で、前年同月に比べ、39万3千人（0.48%）の減少
 - ・65歳以上人口は、2975万2千人で、前年同月に比べ、26万8千人（0.91%）の増加
- ・日本人人口は、1億2618万人で、前年同月に比べ、20万2千人（0.16%）の減少

年齢(5歳階級), 男女別人口

年齢階級	平成24年3月1日現在（概算値）			平成23年10月1日現在（確定値）					
	総人口			総人口			日本人人口		
	男女計	男	女	男女計	男	女	男女計	男	女
	人口（単位 万人）			人口（単位 千人）					
総数	12765	6210	6555	127,799	62,184	65,615	126,180	61,453	64,727
0～4歳	529	271	258	5,303	2,716	2,587	5,255	2,691	2,564
5～9	546	279	266	5,490	2,811	2,679	5,446	2,788	2,658
10～14	590	302	288	5,912	3,028	2,884	5,865	3,004	2,861
15～19	606	311	295	6,075	3,118	2,958	6,009	3,086	2,923
20～24	632	323	309	6,370	3,254	3,116	6,169	3,160	3,008
25～29	716	364	351	7,219	3,672	3,547	7,004	3,570	3,435
30～34	799	405	394	8,093	4,106	3,987	7,897	4,018	3,879
35～39	959	486	472	9,712	4,926	4,786	9,545	4,855	4,691
40～44	941	475	466	9,315	4,704	4,610	9,155	4,640	4,515
45～49	801	402	398	7,966	4,004	3,962	7,837	3,950	3,887
50～54	763	382	382	7,639	3,819	3,821	7,546	3,779	3,768
55～59	815	404	411	8,320	4,128	4,192	8,247	4,095	4,152
60～64	1053	517	537	10,632	5,218	5,414	10,573	5,189	5,384
65～69	791	379	412	7,861	3,758	4,103	7,819	3,738	4,081
70～74	731	340	391	7,184	3,335	3,848	7,151	3,321	3,830
75～79	620	271	349	6,143	2,679	3,464	6,122	2,670	3,452
80～84	453	178	275	4,494	1,763	2,731	4,481	1,758	2,723
85歳以上	421	120	301	4,071	1,146	2,925	4,059	1,142	2,918
(再掲)									
0～14歳	1664	852	812	16,705	8,554	8,151	16,565	8,483	8,083
15～64	8085	4070	4015	81,342	40,949	40,392	79,982	40,342	39,640
65歳以上	3016	1287	1729	29,752	12,680	17,072	29,632	12,628	17,004
75歳以上	1494	569	925	14,708	5,587	9,121	14,662	5,569	9,093
	割合（単位 %）								
0～14歳	13.0	13.7	12.4	13.1	13.8	12.4	13.1	13.8	12.5
15～64	63.3	65.5	61.2	63.6	65.9	61.6	63.4	65.6	61.2
65歳以上	23.6	20.7	26.4	23.3	20.4	26.0	23.5	20.5	26.3
75歳以上	11.7	9.2	14.1	11.5	9.0	13.9	11.6	9.1	14.0

- (注) ・単位未満は四捨五入してあるため、合計の数字と内訳の計が一致しない場合がある。
 ・平成22年国勢調査による人口を基準としている。
 ・当月分の人口（概算値）は、算出用データの更新に伴い、5か月後に確定値となる。

【結果のポイント解説】

住民基本台帳人口移動報告

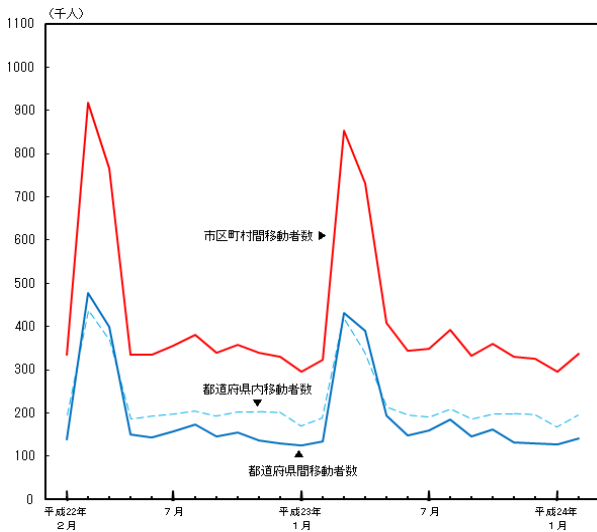
— 平成24年2月分 平成24年3月26日公表 —

【移動者数】

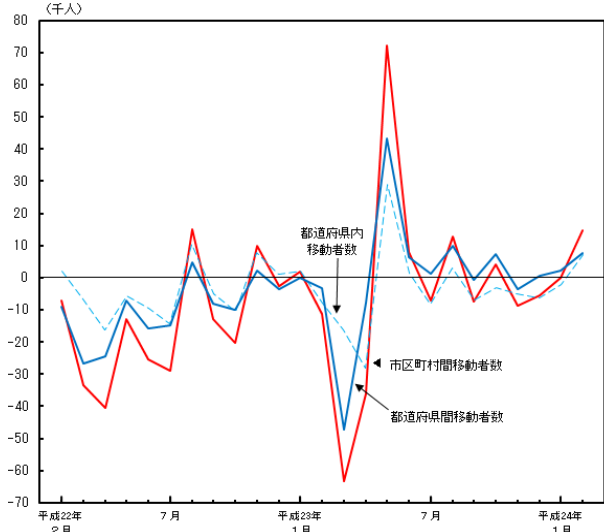
市区町村間移動者数は、33万7747人

- 市区町村間移動者数は、33万7747人で前年同月に比べ 1万4859人（4.6%）の増加
- 都道府県間移動者数は、14万2128人で前年同月に比べ 7589人（5.6%）の増加
- 都道府県内移動者数は、19万5619人で前年同月に比べ 7270人（3.9%）の増加

移動者数の推移

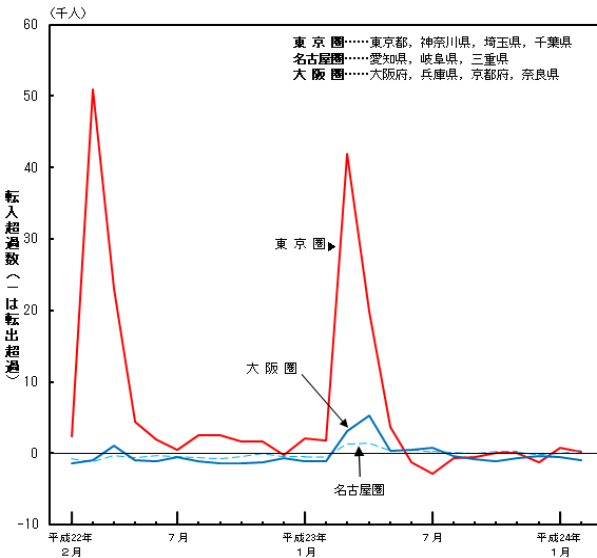


移動者数の対前年同月増減の推移

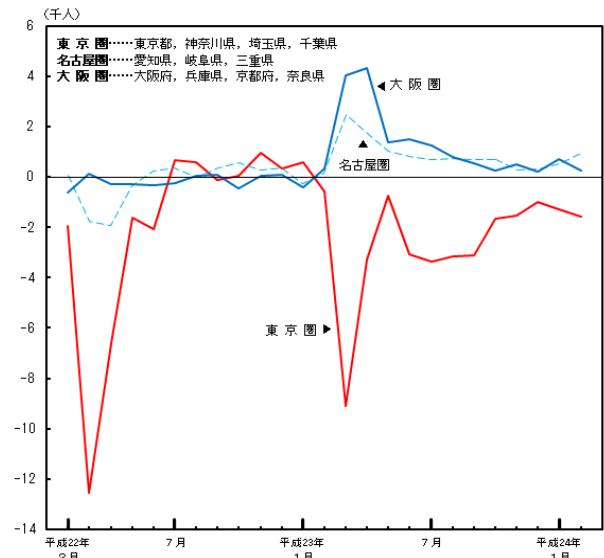


【3大都市圏】

3大都市圏の転入超過数の推移



3大都市圏の転入超過数の対前年同月増減の推移



転入者数、転出者数及び転入超過数

(人)

	東京圏			名古屋圏			大阪圏		
	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)	転入者数	転出者数	転入超過数 (-は転出超過)
平成24年2月	24,173	24,014	159	6,977	6,599	378	11,640	12,549	-909
平成23年2月	23,216	21,461	1,755	6,418	6,979	-561	10,612	11,754	-1,142

(注) 東日本大震災の影響を受けて被災地から避難した人等に係る移動については、避難先の市町村に転入の届出があった人についてのみ、移動者として計上されています。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注1, 2, 3}						消費者物価指数 ^{注4}			
	労働力人口	就業者	完全失業者	非労働力人口	完全失業者(原数値)	完全失業者(季節調整値)	総合	生鮮食品を除く総合	持家の 帰属家賃を除く総合	食料(酒類を除く)及び エネルギーを除く総合
平成 12 年	6766	6446	320	4057	4.7	-	102.7	103.0	103.1	105.9
13	6752	6412	340	4125	5.0	-	101.9	102.1	102.2	104.9
14	6689	6330	359	4229	5.4	-	101.0	101.2	101.0	104.0
15	6666	6316	350	4285	5.3	-	100.7	100.9	100.7	103.7
16	6642	6329	313	4336	4.7	-	100.7	100.8	100.7	103.1
17	6650	6356	294	4346	4.4	-	100.4	100.7	100.3	102.7
18	6657	6382	275	4355	4.1	-	100.7	100.8	100.6	102.3
19	6669	6412	257	4367	3.9	-	100.7	100.8	100.7	102.0
20	6650	6385	265	4395	4.0	-	102.1	102.3	102.3	102.0
21	6617	6282	336	4430	5.1	-	100.7	101.0	100.8	101.2
22	6590	6257	334	4452	5.1	-	100.0	100.0	100.0	100.0
23	(6261)	(5977)	(284)	(4287)	(4.5)	-	99.7	99.8	99.7	99.1
平成22年 2 月	6509	6185	324	4527	5.0	5.0	100.0	100.2	100.0	100.3
3	6560	6210	350	4478	5.3	5.1	100.3	100.4	100.4	100.6
4	6625	6269	356	4411	5.4	5.1	100.4	100.3	100.4	100.4
5	6642	6295	347	4400	5.2	5.1	100.3	100.3	100.4	100.2
6	6624	6280	344	4422	5.2	5.1	100.1	100.1	100.1	100.0
7	6602	6271	331	4441	5.0	5.0	99.5	99.7	99.4	99.5
8	6615	6278	337	4430	5.1	5.0	99.7	99.7	99.6	99.6
9	6649	6309	340	4395	5.1	5.1	99.9	99.7	99.8	99.5
10	6621	6286	334	4427	5.0	5.1	100.2	100.0	100.2	100.0
11	6570	6252	318	4475	4.8	5.0	99.9	99.8	99.9	99.8
12	6531	6232	299	4515	4.6	4.9	99.6	99.7	99.6	99.7
平成23年 1 月	6523	6213	310	4520	4.8	4.9	99.5	99.4	99.5	99.1
2	6522	6219	302	4521	4.6	4.7	99.5	99.4	99.5	99.0
3	(6232)	(5928)	(304)	(4317)	(4.9)	(4.7)	99.8	99.7	99.8	99.2
4	(6302)	(5994)	(309)	(4247)	(4.9)	(4.7)	99.9	100.0	99.9	99.2
5	(6312)	(6019)	(293)	(4242)	(4.6)	(4.6)	99.9	100.1	99.9	99.4
6	(6295)	(6002)	(293)	(4258)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.2
7	(6266)	(5973)	(292)	(4289)	(4.7)	(4.6)	99.7	99.8	99.7	99.0
8	(6242)	(5967)	(276)	(4290)	(4.4)	(4.4)	99.9	99.9	99.9	99.1
9	6551	6276	275	4480	4.2	4.2	99.9	99.9	99.9	99.1
10	6552	6264	288	4486	4.4	4.4	100.0	99.8	100.0	99.0
11	6540	6260	280	4497	4.3	4.5	99.4	99.6	99.3	98.7
12	6497	6222	275	4539	4.2	4.5	99.4	99.6	99.4	98.6
平成24年 1 月	6502	6211	291	4601	4.5	4.6	99.6	99.3	99.7	98.3
2	6515	6226	289	4582	4.4	4.5	99.8	99.5	99.9	98.5
		対前年差(万人)			対前年差(%)		対前年比(%)			
平成 13 年	-14	-34	20	68	0.3	-	-0.7	-0.8	-0.9	-0.9
14	-63	-82	19	104	0.4	-	-0.9	-0.9	-1.1	-0.8
15	-23	-14	-9	56	-0.1	-	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
16	-24	13	-37	51	-0.6	-	0.0	-0.1	0.0	-0.6
17	8	27	-19	10	-0.3	-	-0.3	-0.1	-0.4	-0.4
18	7	26	-19	9	-0.3	-	0.3	0.1	0.3	-0.4
19	12	30	-18	12	-0.2	-	0.0	0.0	0.1	-0.3
20	-19	-27	8	28	0.1	-	1.4	1.5	1.6	0.0
21	-33	-103	71	35	1.1	-	-1.4	-1.3	-1.5	-0.7
22	-27	-25	-2	22	0.0	-	-0.7	-1.0	-0.8	-1.2
23	(-36)	(-3)	(-33)	(35)	(-0.5)	-	-0.3	-0.3	-0.3	-1.0
		対前年同月差(万人)			対前年同月差(%)	対前月差(%)	対前年同月比(%)			
平成23年 3 月	(-40)	(-13)	(-26)	(44)	(-0.4)	(0.0)	-0.5	-0.7	-0.6	-1.4
4	(-24)	(7)	(-30)	(31)	(-0.5)	(0.0)	-0.4	-0.2	-0.5	-1.1
5	(-29)	(9)	(-38)	(34)	(-0.6)	(-0.1)	-0.4	-0.1	-0.4	-0.8
6	(-33)	(3)	(-36)	(34)	(-0.5)	(0.0)	-0.4	-0.2	-0.4	-0.8
7	(-41)	(-20)	(-23)	(47)	(-0.3)	(0.0)	0.2	0.1	0.3	-0.5
8	(-76)	(-29)	(-45)	(57)	(-0.7)	(-0.2)	0.2	0.2	0.2	-0.5
9	-98	-33	-65	85	-0.9	-	0.0	0.2	0.0	-0.4
10	-69	-22	-46	59	-0.6	0.2	-0.2	-0.1	-0.2	-1.0
11	-30	8	-38	22	-0.5	0.1	-0.5	-0.2	-0.6	-1.1
12	-34	-10	-24	24	-0.4	0.0	-0.2	-0.1	-0.2	-1.1
平成24年 1 月	-67	-48	-19	58	-0.3	0.1	0.1	-0.1	0.2	-0.9
2	-55	-40	-14	40	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.4	-0.6

(注1) 平成23年3月～8月分結果及び平成23年平均の実数及び対前年同月差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を用いている。

(注2) 平成24年1月分結果から算出の基礎となる人口について最新の平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口への切替えを行った。

(注3) 季節調整値は, 毎年1月分結果公表時に, 前年12か月分の結果を追加して再計算される。

このため, 平成23年12月以前の季節調整値は, 24年1月分結果公表時に一部改定されている。

(注4) 対前年比は各基準年の公表値による。

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	家計調査 ^{注5}						家計消費状況調査 ^{注5}			家計消費 指数 ^{注6}	
	二人以上の世帯						二人以上の世帯				
	消費支出	勤労者世帯					自動車 (新車)	パソコン	インターネット を利用した 支出総額		
		実収入	可処分 所得	消費支出	非消費 支出	平均消費 性向				二人以上の世 帯の消費支出 (実質)	
(円)					(%)	(円)			(平成22年=100)		
平成 12 年	317,328	562,754	474,411	341,896	88,343	72.1	-	-	-	-	
13	309,054	552,734	466,003	336,209	86,732	72.1	-	-	-	-	
14	305,953	539,924	453,716	331,199	86,208	73.0	14,578	1,883	1,105	104.0	
15	301,841	524,810	440,667	326,566	84,143	74.1	13,941	1,713	1,425	103.0	
16	302,975	531,690	446,288	331,636	85,402	74.3	13,574	1,528	1,830	103.0	
17	300,531	524,585	441,156	329,499	83,429	74.7	13,487	1,458	2,292	102.6	
18	294,943	525,719	441,448	320,231	84,271	72.5	13,983	1,356	2,762	101.5	
19	297,782	528,762	442,504	323,459	86,257	73.1	13,030	1,315	3,230	101.4	
20	296,932	534,235	442,749	324,929	91,486	73.4	11,676	1,251	3,446	99.8	
21	291,737	518,226	427,912	319,060	90,314	74.6	12,661	1,071	3,935	99.6	
22	290,244	520,692	429,967	318,315	90,725	74.0	13,104	1,167	4,238	100.0	
23	282,966	510,149	420,538	308,838	89,611	73.4	10,793	1,066	4,560	97.2	
平成22年 2 月	261,163	464,866	391,042	285,211	73,825	72.9	15,010	981	3,838	89.8	
3	319,991	439,410	362,466	352,552	76,944	97.3	18,627	1,751	4,301	110.6	
4	299,996	474,616	383,980	331,621	90,636	86.4	14,059	1,328	4,074	104.4	
5	280,714	421,413	320,542	303,326	100,872	94.6	10,554	961	4,038	95.9	
6	276,494	733,886	599,669	297,809	134,217	49.7	14,091	965	4,075	94.0	
7	285,274	562,094	463,447	316,659	98,647	68.3	16,128	1,121	4,236	100.0	
8	293,361	470,717	388,478	323,758	82,239	83.3	16,729	1,227	3,913	101.5	
9	275,367	425,771	352,244	307,437	73,527	87.3	15,002	1,153	3,991	96.2	
10	287,433	494,398	419,532	320,727	74,866	76.4	10,538	1,108	4,399	99.8	
11	284,212	431,281	357,263	309,548	74,018	86.6	6,431	890	4,741	97.4	
12	327,006	895,511	758,719	349,495	136,792	46.1	9,142	1,271	5,211	111.8	
平成23年 1 月	289,191	419,728	350,363	317,907	69,365	90.7	6,430	1,032	4,283	96.8	
2	260,793	470,071	396,810	283,611	73,261	71.5	9,331	885	3,862	89.2	
3	291,900	419,862	349,566	313,850	70,296	89.8	15,579	1,360	4,257	102.0	
4	292,559	454,433	375,329	324,744	79,104	86.5	8,582	1,474	4,305	101.6	
5	276,159	413,506	310,021	301,174	103,485	97.1	9,345	1,291	4,347	94.9	
6	265,807	687,212	561,723	286,056	125,489	50.9	10,580	907	4,437	92.5	
7	280,046	572,662	469,906	309,356	102,756	65.8	11,179	1,033	4,568	96.9	
8	282,008	463,760	381,716	309,078	82,044	81.0	9,363	918	4,974	96.0	
9	270,010	422,720	347,444	298,931	75,276	86.0	13,189	1,070	4,320	92.9	
10	285,605	479,749	402,887	314,275	76,862	78.0	10,664	859	4,554	97.6	
11	273,428	424,272	350,792	295,066	73,480	84.1	11,748	951	4,918	94.3	
12	328,080	893,811	749,899	352,005	143,911	46.9	13,530	1,015	5,890	112.0	
平成24年 1 月	283,124	430,477	355,820	309,449	74,657	87.0	11,670	1,112	4,971	96.1	
2	267,855	483,625	405,735	292,825	77,889	72.2	-	-	-	-	
	対前年比(実質)(%)					対前年比 (名目)(%)	対前年差(%)				対前年比(%)
平成 13 年	-1.7	-0.9	-0.9	-0.8	-1.8	0.0				-	
14	0.1	-1.2	-1.5	-0.4	-0.6	0.9				-	
15	-1.0	-2.5	-2.6	-1.1	-2.4	1.1				-1.0	
16	0.4	1.3	1.3	1.6	1.5	0.2				0.0	
17	-0.4	-0.9	-0.7	-0.2	-2.3	0.4				-0.4	
18	-2.2	-0.1	-0.2	-3.1	1.0	-2.2				-1.1	
19	0.9	0.5	0.1	0.9	2.4	0.6				-0.1	
20	-1.9	-0.6	-1.5	-1.1	6.1	0.3				-1.6	
21	-0.2	-1.5	-1.9	-0.3	-1.3	1.2				-0.2	
22	0.3	1.3	1.3	0.6	0.5	-0.6				0.4	
23	-2.2	-1.7	-1.9	-2.7	-1.2	-0.6				-2.8	
	対前年同月比(実質)(%)					対前年同月比 (名目)(%)	対前年同月差 (%)	対前年同月比(実質)(%)			対前年同月比 (%)
平成23年 2 月	0.5	1.7	2.1	0.0	-0.8	-1.4	-37.8	24.1	1.2	-0.7	
3	-8.2	-3.8	-3.0	-10.5	-8.6	-7.5	-16.4	7.3	-0.4	-7.8	
4	-2.0	-3.8	-1.8	-1.6	-12.7	0.1	-39.0	57.7	6.2	-2.7	
5	-1.2	-1.5	-2.9	-0.3	2.6	2.5	-11.5	93.2	8.1	-1.0	
6	-3.5	-6.0	-5.9	-3.5	-6.5	1.2	-24.9	28.1	9.3	-1.6	
7	-2.1	1.6	1.1	-2.6	4.2	-2.5	-30.7	35.4	7.5	-3.1	
8	-4.1	-1.7	-1.9	-4.7	-0.2	-2.3	-44.0	9.0	26.8	-5.4	
9	-1.9	-0.7	-1.4	-2.8	2.4	-1.3	-12.1	38.3	8.2	-3.4	
10	-0.4	-2.8	-3.8	-1.8	2.7	1.6	1.4	13.6	3.7	-2.2	
11	-3.2	-1.0	-1.2	-4.1	-0.7	-2.5	83.1	49.9	4.3	-3.2	
12	0.5	0.0	-1.0	0.9	5.2	0.8	48.1	8.6	13.3	0.2	
平成24年 1 月	-2.3	2.4	1.4	-2.9	7.6	-3.7	81.0	41.8	15.9	-0.7	
2	2.3	2.5	1.8	2.8	6.3	0.7	-	-	-	-	

(注5) 家計調査(平均消費性向を除く)及び家計消費状況調査は、1世帯当たり1か月間の収支額

(注6) 「家計調査」結果のうち、毎月の購入頻度が少なく結果が安定しにくい高額消費部分を「家計消費状況調査」の結果で補完した結果を指数化したもの

主要統計時系列データ(月次系列)

年次, 月次	サービス産業動向調査					
	売上高					
	サービス産業計	うち, 主な産業 ^{注7}				
		医療, 福祉	宿泊業, 飲食サービス業	運輸業, 郵便業	サービス業(他に分類されないもの)	生活関連サービス業, 娯楽業
(百万円)						
平成 12 年	-	-	-	-	-	-
13	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	290,535,703	42,189,024	23,124,608	46,670,392	29,155,791	41,140,594
22	284,009,043	42,902,236	22,369,324	47,802,203	28,709,925	39,152,498
23	p 273,183,939	p 42,366,770	p 21,017,958	p 45,621,971	p 27,854,746	p 35,204,300
平成22年 1 月	22,024,288	3,391,717	1,776,688	3,473,169	2,125,512	3,580,898
2	21,495,719	3,324,727	1,666,817	3,598,454	2,287,227	2,714,565
3	27,336,234	3,763,687	1,911,496	4,217,275	2,840,274	3,185,593
4	23,542,259	3,576,702	1,811,574	4,001,773	2,372,908	3,158,483
5	22,574,492	3,470,653	1,887,083	3,748,369	2,242,694	3,392,791
6	23,329,368	3,609,897	1,752,964	3,911,229	2,470,893	3,191,833
7	23,759,586	3,627,980	1,899,734	4,154,432	2,436,564	3,383,271
8	23,393,081	3,583,435	2,034,638	4,055,113	2,316,218	3,473,519
9	24,365,628	3,572,209	1,797,919	4,105,875	2,424,758	3,258,352
10	23,564,266	3,630,824	1,899,491	4,142,651	2,333,091	3,387,808
11	23,668,011	3,611,773	1,842,484	4,128,389	2,387,387	3,139,625
12	24,956,110	3,738,631	2,088,434	4,265,475	2,472,397	3,285,761
平成23年 1 月	21,621,189	3,419,782	1,730,517	3,480,383	2,046,166	3,409,360
2	21,031,065	3,330,559	1,588,897	3,538,356	2,175,996	2,584,227
3	25,110,963	3,708,560	1,597,486	3,954,057	2,572,194	2,452,183
4	21,767,830	3,463,799	1,604,117	3,727,193	2,129,159	2,685,703
5	21,422,316	3,473,160	1,720,414	3,550,169	2,124,444	2,941,250
6	22,430,514	3,564,128	1,644,768	3,787,414	2,355,833	2,737,304
7	22,893,334	3,549,364	1,847,522	3,875,823	2,328,689	3,129,619
8	23,049,024	3,574,478	1,975,242	3,860,370	2,354,508	3,219,748
9	23,469,516	3,484,707	1,703,345	3,952,556	2,428,213	2,887,985
10	23,115,627	3,583,667	1,818,761	4,004,035	2,356,571	3,205,649
11	p 22,914,497	p 3,567,526	p 1,763,257	p 3,887,431	p 2,437,446	p 2,945,912
12	p 24,409,739	p 3,638,129	p 2,021,962	p 3,992,568	p 2,533,281	p 3,027,998
平成24年 1 月	p 21,021,149	p 3,540,159	p 1,644,302	p 3,206,844	p 1,960,503	p 3,114,455
対前年比(%)						
平成 13 年	-	-	-	-	-	-
14	-	-	-	-	-	-
15	-	-	-	-	-	-
16	-	-	-	-	-	-
17	-	-	-	-	-	-
18	-	-	-	-	-	-
19	-	-	-	-	-	-
20	-	-	-	-	-	-
21	-	-	-	-	-	-
22	-2.2	1.7	-3.3	2.4	-1.5	-4.8
23	p -3.8	p -1.2	p -6.0	p -4.6	p -3.0	p -10.1
対前年同月比(%)						
平成23年 1 月	-1.8	0.8	-2.6	0.2	-3.7	-4.8
2	-2.2	0.2	-4.7	-1.7	-4.9	-4.8
3	-8.1	-1.5	-16.4	-6.2	-9.4	-23.0
4	-7.5	-3.2	-11.5	-6.9	-10.3	-15.0
5	-5.1	0.1	-8.8	-5.3	-5.3	-13.3
6	-3.9	-1.3	-6.2	-3.2	-4.7	-14.2
7	-3.6	-2.2	-2.7	-6.7	-4.4	-7.5
8	-1.5	-0.2	-2.9	-4.8	1.7	-7.3
9	-3.7	-2.4	-5.3	-3.7	0.1	-11.4
10	-1.9	-1.3	-4.3	-3.3	1.0	-5.4
11	p -3.2	p -1.2	p -4.3	p -5.8	p 2.1	p -6.2
12	p -2.2	p -2.7	p -3.2	p -6.4	p 2.5	p -7.8
平成24年 1 月	p -2.8	p 3.5	p -5.0	p -7.9	p -4.2	p -8.6

(注7) 9産業のうち, 従事者数(平成23年平均)の上位5産業を掲載

(注8) pの付された数値は速報値

(注9) 年次の数値は1~12月の合計

主要統計時系列データ(四半期系列)

年次, 月次	労働力調査 ^{注11} 役員を除く雇用者			家計調査 総世帯	個人企業経済調査 1事業所当たり売上高			
	正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員	非正規の職員・従業員 (割合)	消費支出	製造業	卸売業, 小売業	宿泊業, 飲食サービス業	サービス業
	(万人)	(万人)	(%)	(円)	(千円)			
平成12年 ^{注12}	-	-	-	281,208	10,874	19,130	11,341	7,181
13	-	-	-	273,183	9,826	17,909	10,845	6,474
14	3489	1451	29.4	269,835	10,516	19,204	10,494	6,501
15	3444	1504	30.4	266,432	11,135	19,853	9,803	6,100
16	3410	1564	31.4	267,779	12,638	19,553	9,816	6,315
17	3374	1633	32.6	266,508	10,583	19,475	9,117	5,784
18	3411	1677	33.0	258,086	10,670	19,977	8,964	5,855
19	3441	1732	33.5	261,526	10,625	20,749	9,406	5,987
20	3399	1760	34.1	261,306	9,826	17,595	9,939	5,958
21	3380	1721	33.7	253,720	7,991	16,455	9,016	5,569
22	3355	1756	34.4	252,328	9,854	16,752	8,707	5,248
23	(3185)	(1733)	(35.2)	247,223				
平成21年								
10~12月期	3343	1760	34.5	264,272	2,031	4,252	2,200	1,416
平成22年								
1~3月期	3363	1708	33.7	249,934	2,141	3,669	2,180	1,268
4~6月期	3339	1743	34.3	247,309	2,675	4,120	2,199	1,398
7~9月期	3363	1774	34.5	246,566	2,511	3,963	2,151	1,303
10~12月期	3354	1798	34.9	261,195	2,626	4,570	2,296	1,326
平成23年								
1~3月期	(3164)	(1739)	(35.5)	243,784	2,042	4,099	2,060	1,221
4~6月期	(3252)	(1701)	(34.3)	241,984	2,059	4,143	2,128	1,279
7~9月期	(3168)	(1729)	(35.3)	242,602	2,108	4,341	2,192	1,248
10~12月期	3300	1834	35.7	258,638	2,364	4,477	2,113	1,301
	対前年差(万人)	対前年差(%)	対前年比(実質)(%)		対前年度比(%)			
平成13年 ^{注12}	-	-	-	-2.0	-9.6	-6.4	-4.4	-9.8
14	-	-	-	-0.1	7.0	7.2	-3.2	0.4
15	-45	53	1.0	-1.0	5.9	3.4	-6.6	-6.2
16	-34	60	1.0	0.5	13.5	-1.5	0.1	3.5
17	-36	69	1.0	-0.1	-16.3	-0.4	-7.1	-8.4
18	37	44	0.4	-3.5	0.8	2.6	-1.7	1.2
19	30	55	0.5	1.2	-0.4	3.9	4.9	2.3
20	-42	28	0.6	-1.7	-7.5	-15.2	5.7	-0.5
21	-19	-39	-0.4	-1.4	-18.7	-6.5	-9.3	-6.5
22	-25	35	0.7	0.3	23.3	1.8	-3.4	-5.8
23	(-25)	(48)	(0.8)	-1.7				
	対前年同期差(万人)	対前年同期差(%)	対前年同期比(実質)(%)		対前年同期比(%)			
平成22年								
10~12月期	11	38	0.4	-1.4	29.3	7.5	4.4	-6.4
平成23年								
1~3月期	(-53)	(103)	(1.8)	-1.9	-4.6	11.7	-5.5	-3.7
4~6月期	(61)	(29)	(-0.1)	-1.7	-23.0	0.6	-3.2	-8.5
7~9月期	(-50)	(23)	(0.7)	-1.8	-16.0	9.5	1.9	-4.2
10~12月期	-54	36	0.8	-0.7	-10.0	-2.0	-8.0	-1.9

(注11) 詳細集計

東日本大震災の影響により、「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を公表していたが, 平成23年10~12月期平均より「全国」結果の公表を再開した。

なお, 平成23年1~3月期平均から7~9月期平均及び平成23年平均の実数及び対前年同期差は「全国(岩手県, 宮城県及び福島県を除く)」結果を利用している。

(注12) 個人企業経済調査は年度計

(注13) 家計調査は, 1世帯当たり1か月間の支出額

【今月のメッセージ（「統計 Today」より）】

カンボジアの経済発展を支える統計 — 2011年経済センサス結果の公表 —

総務省統計局総務課長 會田 雅人

2012年3月13日、カンボジア政府は、2011年3月に実施した経済センサスの最終結果を公表しました。この経済センサスは、カンボジア史上初めてのものであり、同国政府はこれを記念して、首都プノンペンの首相府のホールでセレモニーを開催し、その場を通じて結果を公表しました。総務省統計局では、2005年以来、カンボジア政府の統計能力向上を支援するJICAプロジェクトを通じて、カンボジアの国勢調査、経済センサスを支援してきました。このセレモニーでは、これまでのプロジェクトへの貢献から、川崎茂前統計局長、総務省統計研修所の西文彦教官始め4人の日本人に勲章が授与されました。以下、セレモニーの出席者からの報告に基づき、その概要を紹介します。

このセレモニーは、当初からフン・セン首相の主宰で準備が進められていたとのことですが、首相に緊急の日程が入ったため、ケアツ・チョン副首相が代理を務めました。セレモニーは、各国大使、各省幹部を含む内外の要人約600人が招待され、外国人向けにはクメール語・英語の同時通訳が用意されるなど、大変盛大なものだったとのことでした。

セレモニーでは、最初に、統計行政の担当大臣であるチャイ・タン計画大臣から、開会の辞が述べられ、経済センサスの企画、実施、結果の集計・分析までの一連の経緯が紹介されました。また、日本政府とJICAが2005年からカンボジアの統計改善支援のための国際協力プロジェクトを行っており、その一環としてこの経済センサスへの支援が行われていることに触れ、日本政府に対し深い感謝の意が表されました。

次に、ケアツ・チョン副首相から挨拶がありました。副首相は、この度の経済センサスがカンボジア史上初めての画期的なものであり、この調査結果が今後の国の計画作りに役立てられるとともに、海外からの投資を呼び込むなど経済の活性化にも役立つ意義深いものであることを述べ、調査の関係者に謝意を表されました。

続いて、在カンボジア日本大使館の河村公使から、カンボジア政府が経済センサスを成功裏に実施し、結果を順調に公表する運びとなったことに対してお祝いの言葉がありました。同公使は、統計の整備はカンボジアの社会経済の発展にとって重要であること、経済センサスを始め統計に対する日本政府からの支援がカンボジアの今後の発展と両国の更なる友好関係の強化に役立つことを願っていることなどを述べました。

その後、ケアツ・チョン副首相自らが、経済センサスの調査結果について発表を行い、次のような点が紹介されました。カンボジアには約50万の事業所があり、そのうち従業者1人のものが約22万、2人のものが約17万と、小規模なものが圧倒的多数を占めています。逆に、大規模な事業所としては、100人以上のものは僅か787、そのうち1,000人以上のものは119とごく少数となっています。代表者がカンボジア人である事業所の割合は98.9%、また、女性である割合は65.1%でした。このほか、年間の売上高の（単純）合計

は約 1.2 億ドル、1 事業所当たりの平均は約 20 万ドルとなっています。これらの統計数字は、これまでカンボジアにはなかった、まさに初公開のものであり、カンボジア国内でもニュース報道を通じて注目を集めたとのことでした。

セレモニーの最後に、関係者の表彰が行われました。まず、経済センサスの指揮に当たったサンシータン統計局長を始め、カンボジア計画省統計局の幹部にシハモニ・カンボジア国王からの勲章が授与されました。続いて外国人の叙勲として、最初にポール・チョン国連統計部長に勲章が贈られた後、日本のプロジェクト関係者のうち4名にも勲章が贈られました。日本側で受章したのは、この官民合同のプロジェクトで一貫してチーフアドバイザーを務めてきた統計研修所の西文彦教官、プロジェクトの創設及び基礎作りに貢献した川崎茂前統計局長、民間機関側の総括責任者の伊藤彰彦氏、経済センサスを主として指導した石田保夫氏でした。以上がセレモニーの紹介です。



プロジェクト関係者に贈られた勲章

カンボジア政府が日本の関係者に対してこのような表彰を行ったことは、このプロジェクトに対する高い評価の表れであり、個人に対するものであると同時に、日本政府と日本国民に対して感謝の意を表したものとして意義深いものと思います。

開発途上国に対する統計の国際協力プロジェクトは、相手国の政治・行政の基準となる統計の整備を進めることを通じて、その国の効率的かつ公平な政治・行政や経済発展に貢献するものであると思います。特にカンボジアでは、1990年代初頭まで続いた内戦により、行政機能は破壊され、公的統計が欠落した時期が長く続いていたため、カンボジア政府の統計能力を回復・向上させることは、国造りに欠かせない重要課題とされていました。この度の

プロジェクトを通じて、日本がカンボジアの国造りの一端に寄与することができたことは喜ばしいことだと思います。

このプロジェクトは、この後約3年続く計画であり、業務の内容は、経済センサスの結果の活用、センサス以外の年における標本人口調査の企画など、よりきめ細かな統計業務に進んでいきます。この事業を通じて、カンボジア政府が自力で統計を整備する能力を獲得し、統計が同国の発展を支えるとともに、日本とカンボジアの信頼と友好の関係が強化されることを願っています。

開発途上国には自力で統計を整備する能力が不十分な国がまだ多くみられます。相手国の条件が整うならば、カンボジアと同様に他の国においても統計に対する支援が更に展開されることを期待しています。

[カンボジアの経済センサスの結果に関するより詳しい情報については、こちら](#)を御覧ください。

〔 本文は「統計 Today No.50」（平成 24 年4月6日）

<http://www.stat.go.jp/info/today/O50.htm> から転載しました。 〕

公表予定(平成24年4月～7月)

公表予定日	調査・統計名	集計区分	データ時期
平成24年4月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年2月分(速報)
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年3月分
13日	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年2月分
	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年2月分(確報)
17日	人口推計	全国:年齢(各歳),男女別人口 都道府県:年齢(5歳階級),男女別人口	平成23年10月1日現在
20日	人口推計		平成23年11月1日現在確定値及び平成24年4月1日現在概算値
26日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年3月分及び平成23年詳細集計結果
27日	労働力調査	基本集計	平成24年3月分,平成24年1～3月期平均及び平成23年度平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年3月分
	消費者物価指数	全国	平成24年3月分及び平成23年度平均
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年4月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年3月分及び平成23年平均
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年4月分
	サービス産業動向調査		平成24年2月分(速報)及び平成23年11月分(確報)
下旬	国勢調査	産業等基本集計結果(全国及び都道府県別結果)(12都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
5月			
8日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年3月分(速報),平成24年1～3月期平均(速報)及び平成23年度平均(速報)
9日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年4月分
15日	労働力調査	詳細集計	平成24年1～3月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯,総世帯,単身世帯)	平成24年1～3月期
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年3月分
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯,総世帯・単身世帯)	平成24年1～3月期
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成23年10～12月期平均及び平成23年平均
	家計消費状況調査	支出関連項目 ICT関連項目	平成24年3月分(確報),平成24年1～3月期平均(確報)及び平成23年度平均(確報) 平成24年1～3月期平均
21日	人口推計		平成23年12月1日現在確定値及び平成24年5月1日現在概算値
25日	消費者物価指数	全国	平成24年4月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年5月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年4月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年5月分
29日	労働力調査	基本集計	平成24年4月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年4月分
31日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年4月分
	サービス産業動向調査		平成24年3月分(速報),平成24年1～3月期(速報)及び平成23年度(速報) 平成23年12月分(確報),平成23年10～12月期(確報)及び平成23年(確報)
中旬	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(19県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
下旬	個人企業経済調査	動向編	平成24年1～3月期結果(速報)
	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(13府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
月中	個人企業経済調査	動向編	平成24年1～3月期結果(確報)及び平成23年度結果
6月			
1日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年5月分
4日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年4月分(速報)
12日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年4月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年4月分
20日	人口推計		平成24年1月1日現在確定値及び平成24年6月1日現在概算値
25日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年5月分
28日	サービス産業動向調査		平成24年4月分(速報)及び平成24年1月分(確報)
29日	消費者物価指数	全国	平成24年5月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年6月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年5月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年6月分
	労働力調査	基本集計	平成24年5月分
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年5月分
下旬	国勢調査	小地域集計結果(産業等基本集計に関する集計及び移動人口の男女・年齢等集計に関する集計)(12都道府県分)※詳細はHP参照	平成22年10月1日現在
月中	国勢調査	従業地・通学地による人口・産業等集計結果※全国及び47都道府県分	平成22年10月1日現在
7月			
5日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年5月分(速報)
6日	小売物価統計調査	自動車ガソリンの都市別小売価格	平成24年6月分
13日	家計消費状況調査	支出関連項目	平成24年5月分(確報)
	家計調査	家計消費指数(二人以上の世帯)	平成24年5月分
20日	人口推計		平成24年2月1日現在確定値及び平成24年7月1日現在概算値
27日	消費者物価指数	全国	平成24年6月分
	消費者物価指数	東京都区部(中旬速報値)	平成24年7月分
	小売物価統計調査	全国	平成24年6月分
	小売物価統計調査	東京都区部	平成24年7月分
30日	住民基本台帳人口移動報告		平成24年6月分
31日	労働力調査	基本集計	平成24年6月分,平成24年4～6月期平均
	家計調査	家計収支編(二人以上の世帯)	平成24年6月分
	家計調査	貯蓄・負債編(二人以上の世帯)	平成24年1～3月期平均
下旬	サービス産業動向調査		平成24年5月分(速報)及び平成24年2月分(確報)
月中	平成23年社会生活基本調査	生活行動に関する結果	
	国勢調査	移動人口の産業等集計結果※全国及び47都道府県分	平成22年10月1日現在

利用案内

●各調査・統計の概要や結果の詳細を御利用される場合は、下記URLを御参照ください。

・**労働力調査** ～完全失業率など雇用・失業の実態を毎月明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm>

・**消費者物価指数** ～世帯が購入する家計に係る財及びサービスの価格等を総合した物価の変動を時系列的に測定する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/cpi/1.htm>

・**小売物価統計調査** ～国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービスの料金及び家賃を調査し、消費者物価指数その他物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/kouri/3.htm>

・**家計調査** ～世帯における家計収支の実態を毎月把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/index.htm>

(結果の概要) ①(家計収支編) <http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm#new>

②(貯蓄・負債編) <http://www.stat.go.jp/data/sav/1.htm>

③(家計消費指数) <http://www.stat.go.jp/data/gousei/index10.htm>

・**家計消費状況調査** ～家計調査を補完し、購入頻度が少ない高額商品・サービスなどへの消費や、ICT関連の消費などの実態を安定的に捉える

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/index.htm> (統計表一覧) <http://www.stat.go.jp/data/joukyou/12.htm>

・**サービス産業動向調査** ～サービス産業全体の生産と雇用の動向を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/mssi/kekka.htm>

・**個人企業経済調査** ～個人経営の事業所(個人企業)の経営実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/kojinke/kekka.htm>

・**人口推計** ～国勢調査による人口を基に、各月の人口の動きを他の人口関連資料から得て、毎月1日現在の人口を算出する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/jinsui/2.htm>

・**住民基本台帳人口移動報告** ～住民基本台帳に基づき、月々の国内の都道府県、大都市間の転入・転出の状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/idou/index.htm> (結果の概要) <http://www.stat.go.jp/data/idou/4.htm>

●その他、総務省統計局が所管する調査・統計については、下記URLを御参照ください。

・**国勢調査** ～国内の人口及び世帯の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm>

・**住宅・土地統計調査** ～住宅及び世帯の居住状況等の実態を把握する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2008/index.htm>

・**全国消費実態調査** ～全国及び地域別に世帯の消費・所得・資産に係る水準、構造、分布などを明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zensho/2009/index.htm>

・**全国物価統計調査** ～価格の店舗間格差、銘柄間格差、地域間格差など価格差の実態を把握し、物価に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/zenbutu/2007/index.htm>

・**就業構造基本調査** ～就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2007/index.htm>

・**社会生活基本調査** ～国民の生活時間の配分及び自由時間等における主な活動について調査し、国民の社会生活の実態を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/index.htm>

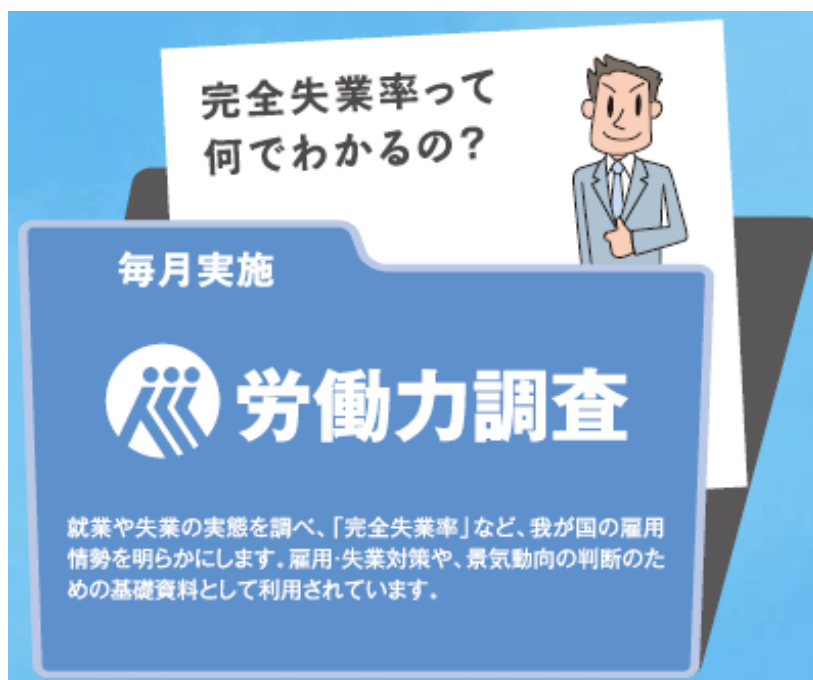
・**科学技術研究調査** ～科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に関する状況を明らかにする

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/kagaku/2011/index.htm>

・**経済センサス** ～我が国全体の産業構造を明らかにするとともに、事業所・企業の母集団情報を整備する

(トップ) <http://www.stat.go.jp/data/e-census/index.htm>

<http://www.stat.go.jp/data/XXXX/XXXXX/index.htm>



統計ヘッドラインー統計局月次レポートー No. 26

平成 24 年 4 月

平成 24 年 4 月 発行

編集・発行  総務省統計局

〒 162-8668 東京都新宿区若松町 19 番 1 号

電話 (03) 5273-2020 (代表)

インターネット <http://www.stat.go.jp/data/headline/index.htm>

トップページ (<http://www.stat.go.jp>) から

「統計データ」又は「インフォメーション」→「広報資料」

をクリックしたページから御覧になれます。

問い合わせ先 総務省統計局統計調査部

調査企画課統計情報提供係

電話 (03) 5273-1135

メールアドレス r-teikyou@soumu.go.jp